

平成 20 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 ヒ ラ キ 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 向 畑 達 也
 (コード番号 3059 東証第二部)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 営 戦 略 室 長
 岡 崎 守 隆
 (TEL 078-362-1130)

業績予想の修正等に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 5 月 9 日に公表した業績予想を下記のとおり修正等を行いましたのでお知らせいたします。

記

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 連 結 業 績 予 想 数 値 と の 差 異 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	12,600	350	270	70	14 円 05 銭
今 回 実 績 (B)	12,472	216	159	59	11 円 86 銭
増 減 額 (B-A)	△128	△134	△111	△11	—
増 減 率 (%)	△1.0	△38.3	△41.1	△15.7	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 20 年 3 月 期 第 2 四 半 期)	12,501	250	192	57	11 円 48 銭

平成 21 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	25,200	700	550	230	46 円 17 銭
今 回 発 表 予 想 (B)	24,800	450	300	100	20 円 29 銭
増 減 額 (B-A)	△400	△250	△250	△130	—
増 減 率 (%)	△1.6	△35.7	△45.5	△56.5	—
(ご参考)前期実績(平成 20 年 3 月 期)	24,703	535	409	165	32 円 93 銭

平成 21 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 個 別 業 績 予 想 数 値 と の 差 異 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 20 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	12,600	240	200	30	6 円 02 銭
今 回 実 績 (B)	12,458	122	85	△31	△6 円 40 銭
増 減 額 (B-A)	△142	△118	△115	△61	—
増 減 率 (%)	△1.1	△49.2	△57.5	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 20 年 3 月 期 第 2 四 半 期)	12,501	139	110	10	1 円 99 銭

平成 21 年 3 月 期 通 期 個 別 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	25,200	500	400	150	30 円 11 銭
今 回 発 表 予 想 (B)	24,780	350	200	300	60 円 87 銭
増 減 額 (B-A)	△420	△150	△200	150	—
増 減 率 (%)	△1.7	△30.0	△50.0	100.0	—
(ご参考)前期実績(平成 20 年 3 月 期)	24,690	343	281	53	10 円 74 銭

なお、通期個別業績の予想数値につきましては、平成 20 年 8 月 8 日開催の取締役会において決議いたしました平成 20 年 10 月 1 日を効力発生日とした連結子会社ヒラキ不動産管理有限会社との合併後の予想数値を記載しております。

1. 修正等の理由

【連結】

第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における経済環境は、原材料高に伴う生活必需品の値上げによって、消費者の生活防衛意識が高まり消費マインドが大幅に低下しました。

第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におきまして消費低迷の影響を受けましたが、第2四半期(平成20年7月1日～平成20年9月30日)におきまして主力の通信販売事業が牽引となって業績を引き上げた結果、第2四半期累計期間では新規事業である専門店事業を除く営業利益は前年同期比32.4%増の増益となりました。しかしながら体質改善のために在庫処理を加速させたこと、および専門店事業への先行投資を加速させたこと等によって計画を上回ることができませんでした。なお、通期の見通しにつきましては、現在の経済環境における当社の価格戦略での優位性や円高環境などのプラス要因がありますが、足元は依然として経済環境の先行きが不透明であることや専門店事業の成長計画を加速させていくことから業績予想を修正等いたします。

今後もこの環境をチャンスと捉え当社の価格戦略での優位性を大いに発揮できることから、その実現に向けた事業展開を進めるとともに、第2四半期以降このような厳しい環境下でも収益が確保できる体制作りを同時に進めてまいりました。

(1) この環境をチャンスと捉え当社の価格戦略での優位性を発揮した事業展開の強化

① 靴のSPAモデルによる「品質を維持し市場より明らかに価格の安い商品を提供する」戦略を強化

原材料高騰などによって食料品をはじめとする店頭価格の引き上げによって消費マインドが冷え込んでいることから、これまで以上に生活実需品について「安さ」に対するニーズは強いと判断し、第2四半期以降は「ヒラキの生活応援宣言」として当社の強みである靴のSPAモデルを活用した「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の安い商品」を提供できるよう商品作りを強化してまいりました。一つの例として挙げますと、戦略商品として9月より今年大人気の「ムートンブーツ」を市場価格の半値以下の819円(税込)で販売を開始した結果、大ヒット商品となりました。

(初回投入20万足、追加発注分を含め32万足販売予定)

② 靴のSPAモデルを活用した専門店事業(新事業)の成長計画を加速

新規事業の専門店事業におきましては、7月にはアリオ八尾店等大型ショッピングセンターに出店した専門店が好調に推移しました。出店先を集客力の高いショッピングセンターを中心として進めてきたところ、年内にイオンモール等の大型ショッピングセンターへの出店(3店舗)が決定し、成長計画のスピードアップを図るために先行して人員採用を行いました。また、秋シーズンのスタートである9月より自社企画商品を投入し、高い利益率が確保できる体制が進んでおります。

(2) このような厳しい環境下でも収益が確保できる体制作りの推進

① 商品企画から販売まで一貫した組織体制への変更

消費動向が急激に変化しており、これに対応していくために商品企画から販売まで商品カテゴリー単位の一貫した組織体制に変更し、市場動向に迅速かつ機動的に、またタイムリーに商品提供できる体制といたしました。

② 体質改善

新たな収益確保への取り組みを行う一方で、経済環境の先行きが不透明であることから、現状の売上高でも予定した収益が確保できる体制作りを進める必要があると判断し、閑散期のカatalog1本化や受注・出荷の体制の見直しなどの効率を高め販管費比率の引き下げを進めました。

この結果、第2四半期におきましては、連結売上高は前年同期比3.8%増、経常利益は前年同期と比較して181百万円を上回る実績を確保することができました。特に第1四半期に苦戦した主力の通信販売事業が第2四半期において好調に推移し、第2四半期では前年同期と比較して増収増益を確保いたしました。

また、総合店事業は自社企画靴の高い粗利益率を収益力ベースとし、食品、日用雑貨の価格競争力によって集客力を高める戦略が時代にマッチし、昨年9月より客数の増加基調が続いております。卸販売事業においては取引先より価格競争力が評価され OEM 取引が拡大し第2四半期の売上高は前年同期比 16.2%増となりました。

(ご参考) 四半期単位の連結売上高と経常利益の計画・前年対比

(単位:百万円、%)

	売上高	増減率	経常利益	増減額
		前年比		前年比
第1四半期	6,796	△ 3.3	176	△ 214
第2四半期	5,676	3.8	△ 17	181

【個別】

連結の要因と同様であります。

第3四半期におきまして、当社と連結子会社であるヒラキ不動産管理有限会社との合併によって特別利益を 339 百万円計上する見込みであり、通期の当期純利益は計画を上回る見込みであります。

2. 今後の展開

現在の環境をチャンスと捉え当社の価格戦略の優位性を発揮した事業展開を徹底して進めてまいります。靴の SPA モデルによる「品質を維持し市場より明らかに価格の安い商品を提供する」戦略を強化し顧客数の拡大を図ります。一方で徹底した体質改善を進め販管費比率の引き下げを行い、このような環境でも確実に収益が確保できる体制を構築してまいります。

専門店事業につきましては、アリオ八尾店等の大型ショッピングセンターへの出店が好調に推移してきたことから事業化に向け、年内にイオンモール等の大型ショッピングモールへ3店舗出店いたします。

なお、環境変化が著しいことから体質強化の一環として拠点の集中による業務の効率化と自社ビル活用による賃借料削減を図るため、本社を弊社本店所在地である神戸市須磨区に移転(平成 21 年4月上旬予定)することといたしました。

また、今後の業績向上を進める強い決意を持って、平成20年9月より取締役報酬の減額を実施しております。

内容は以下のとおりとなります。

(取締役報酬減額内容)

内容 : 代表取締役 月額報酬の 20%減額

取締役 月額報酬の 15%減額

期間 : 当分の間

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上